

第2回 復興知事業 5大学協働シンポジウム

福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？ 地域再生と社会イノベーションを考える

福島復興における地域再生と社会イノベーションをテーマに議論をします。

福島原発事故の教訓を未来世代へ発展的に継承しうる国際教育研究拠点とは何か。
福島復興における社会イノベーション創造につながる研究教育と人材育成とは何か。今回は、特に復興知を活かした地域対話や協働の「場」の形成の意義について議論します。福島復興などの災害復興関係の皆さま、福島第一原発（1F）廃炉事業の関係の皆さま、地域社会や復興知事業の関係の皆さまのご参加をよろしくお願ひします。

日時： 2020年10月31日（土）13:00～17:00

開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_7rkr3KQQTs6WUxLtavC-9Q

リンク先より参加登録をお願いいたします。登録の後に参加方法をご案内します。

プログラム：

MC：早稲田大学 永井祐二・研究院准教授

開会挨拶：5大学

主旨説明：第1回5大学協働シンポ（2020年8月9日）の議論の振り返り

取り組み報告：「福島ならではの教育・対話や協働の場の構築」

東日本国際大学 中村隆行・教授「『福島浜通り版トライデック』構築に向けたタスクフォースの設置」

早稲田大学 崎田裕子・招聘研究員「1F廃炉の地域対話の試みと1F廃炉プロセスの地域資源化」

【休憩】

パネルディスカッション：

「福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？～復興知を地域に根づかせ、展開していくには～」

モデレーター：東京大学 徳永朋祥・教授

政府・自治体関係からの参加 復興庁 江口哲郎・参事官

福島県企画調整部 橋 清司・部長

広野町復興企画課 小松和真・課長

地域からの参加

NPO 法人富岡町3・11を語る会 青木淑子・代表

学術からの参加

東京大学 森口祐一・教授（国立環境研究所理事）

福島工業高等専門学校 芥川一則・教授

早稲田大学 松岡俊二・教授

若者トーク：「未来に繋がる国際教育研究拠点とは何か？」

5大学の学生、福島浜通りの高等学校の学生・卒業生

閉会挨拶

主催： 福島復興知“地域再生と社会イノベーション”分野5大学協働事業

福島工業高等専門学校、東日本国際大学福島復興創世研究所、近畿大学社会連携推進センター

東京大学大学院新領域創成科学研究科、早稲田大学環境総合研究センター

参加登録は、こちらのQRコードを読み取ってください。



QRコードを読み取ってください。

参加登録は、こちらのQRコードを読み取ってください。

2020年11月6日

5 大学（東京大学、近畿大学、東日本国際大学、福島高専、早稲田大学）協働事業
幹事校・早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局

5 大学協働事業・福島復興知シンポジウム(第2回)

福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？ 地域再生と社会イノベーションを考える

議事録

日時：2020年10月31日（土）13:00～17:00

開催方法：Zoom ウェビナー

参加者：98名

【主旨説明：第1回5大学協働シンポ(2020年8月9日)の議論の振り返り】

秋光信佳(東京大学教授)

振り返りの1つとして、国際芸術・学術拠点構想研究会の紹介とこれからの私たちの考え方も共有したいと思う。松岡先生のSI構想の中の1つのパートとしてA&S研究会を立ち上げている活動をしている。福島復興には、各地域のNPOの方、大学、国立研究機関、企業の方、地域の自治体の方、住民の方が総力で取り組んでいるが、今回は大学の取り組みについて紹介したい。福島では、多様な活動が今まで行われてきているが、ある意味バラバラに取り組んできていた。それを改善するために、ネットワークを構築して、協力して復興に取り組む福島イノベーション・コースト構想の事業が推進されてきた。こういう取り組みをさらに発展させるために、国際教育研究拠点構想が国から出ている。拠点構想については、情報がオープンになっており、ロボットなど5つの分野を重視することが出されている。しかし、現在の拠点構想を踏まえると、もう少し違う観点が必要ではないかという点から、A&S研究会は活動をしてきている。

その論点は、①「災害の世紀・21世紀」におけるサステナビリティとレジリエンスを踏まえた分散ネットワーク型モデルの研究開発が重要ではないか？と、②「復興知」と「廃炉知」の創設と情報発信が重要ではないか？という点である。21世紀はこういう観点が重要であると考えている。こういったものを可能にする教育拠点がより重要であると考えており、国際教育研究拠点に必要な点として提示している。特に、博物館・ミュージアム部門を重視する必要があると考えている。博物館・ミュージアム部門は、一般的に認識されているものとしてのことではなく、コミュニケーションの機能としてみていただきたい。地域文化振興と災害の記憶の伝承を持続的に発展させることが重要である。こういった問題意識・背景を基に研究会のメンバーを構成し、議論・活動を展開しようとしている。

【各大学の取組み報告：「福島ならではの教育・対話や協働の場の構築」】

「『福島浜通り版トライデック』構築に向けたタスクフォースの設置」

中村隆行(東日本国際大学教授)

ハンフォードは、毎年20億ドルを投資して除染作業などを行っている。ハンフォードは、透明性と信頼関係構築をキーワードとして、まちづくり活動に取り組んでいる。国立パシフィックノースウェスト研究所(PNNL: Pacific Northwest National Laboratory)は、年間9億6千万ドルの予算を活用して、地域コミュニティ活動や地域の若い世代への教育に取り組んでいる。地域に密接な研究所となっている。

また、トライデック(TRIDEC: Tri-City Development Council)という組織が存在しており、ワシントン州立大学、コロンビアベイソン短期大学等のいろいろなステークホルダーと連携し、様々なプロジェクトの開始、民間企業の誘致などに取り組んでいる。約1000億の予算で、研究だけで

はなく、地域振興に非常に重点をおいている。

これらを踏まえ、トライデックの機能を浜通りにも作れるのではないかと思ひ、現在「福島浜通り版トライデック」のタスクフォースを設置して活動に取り組んでいる。「福島浜通り版トライデック」の目標とコンセプトは、米国ハンフォード地域の経済発展モデルを福島浜通りでも実現、福島浜通り復興創生のためのグラスルートの活動、国内外の若い世代を、福島浜通りに引き付ける新たな魅力、ビジョンの創造などを実現することである。そのための、当面のアクションプランとしては、「福島浜通り版トライデック」設立構想の策定、ハンフォード地域の経済発展に貢献している諸活動に関する調査研究、今後整備が進められる「福島浜通り地域の国際教育研究拠点」の活動内容等に関する要望書の作成、既存の福島浜通りの復興創生施策に関するグラスルートの視点からの検証、各プロジェクトと地域産業界との接点づくりなどを検討している。

9月に、19人のメンバーが福島ドライデックのタスクフォースのキックオフ会を開催しており、10月現在、7つのワーキンググループ（WG）が設立されて活動を行っている。来年の2月には総会を立ち上げたいと考えている。国際教育研究拠点には、①PNNLを超える研究拠点にし、地元の経済だけでなく、地元の若い人材を地元で活用する人材育成と、②前述した①を実現するための仕組みづくりやそのために企画戦略部門、産学官連携部門＋地域人材育成部門の連携を期待している。

「1F 廃炉の地域対話の試みと1F 廃炉プロセスの地域資源化」

崎田裕子（NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長）

対話の場の構築は、福島の未来を考える過程において重要である。今日の報告は、松岡先生が提案している「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ（SI 構想）」の第1の柱「1F 廃炉プロセスの地域資源化」に関する取組である。廃炉に関しては、現在、処理水問題、使用済み燃料処理、廃炉作業自体などいろいろな課題がある。事故炉処理の先行事例として、TMI 事故、チェルノブイリの事例があるが、福島の場合は本格的な廃炉を進める初めてのケースとなる。この点を踏まえ、1F 廃炉の先研究会を立ち上げ、議論を重ね、中間報告としてまとめている。

中間報告では、①1F 廃炉の技術的側面と社会的側面を統合した社会的議論の形成、②1F 廃炉のあり方に関する実質的な討議プロセスを立上げる、③地域内外の多様な人々に関わる廃炉プロセスそのものを地域資源化する仕組みづくりが必要であることを提案している。

その中でも対話のプロセスが大事であることを認識しており、そこには一般的に3つの課題が存在する。その課題は、専門家のみで決めてから市民に理解を求めるという手順（事実隠蔽や議論回避の可能性）、単なる批判でなく自身の問題として捉える参加意識の欠如（無関心や批判のみの議論）、どんな議論をしても最終的な政治的判断には反映されないという思い（対話に対する諦めや拒絶）である。

この課題を改善するためには、①情報公開と情報へのアクセスの確保や選択肢を明示する議論、②世代を超えた長期的・継続的な議論や次の世代に引き継ぐ議論、③立場を超えた議論や立場の違いを理解する議論、④住民や自治体の判断を超えた国民的・国際的議論が必要であると考えている。

以上を踏まえ、研究会では今年の5月に地域対話会合を行った。その結果、情報提供のあり方、地域対話のあり方、住民の関心喚起という課題が挙げられており、この点を考慮しながら、8月以降、地域住民・東京電力・研究会の3者会合も行っている。廃炉と地域の将来について、対話の仕組みとしてのプラットフォームをどう構築するのか、今後、廃炉にどう地域の声を生かすのか、そのギャップをどう乗り越えるのか、場づくりに向けて活動を続けていく予定である。

コメント：ヴィヴィアン佐藤（美術家、文筆家、ドラッグクイーン）

現在、日本全国のまちおこしの仕事をしている。1Fのツアーも企画しており、あと10回はしたいと思っている。今日は、東京の高校で倫理授業をしてきた。1Fのツアーに対して、高校生の関心は高かった。被災された方々には、事故が起こったとき、大きな不安感をもち、避難をしていた恐怖という忘れられない記憶がある。しかし、今の高校生たちは、震災当時10歳であり、もうほとんど実感がない。これに対してすごく危機感を感じた。これからもっと震災について知ら

せていきたい。

中村先生の報告については、地域貢献、地域住民の自立性の重要性などに共感ができた。また、先行事例のアメリカのハンフォードの事例は、大変参考になった。特に、住民たちの自立性と積極性には大変響いた。アメリカの事例と日本の事例は少し異なると思うが、ハンフォードの事例が参考になる。何をもちて成功と言うのも難しいと思うが、今の時代に合わせて、日本に合わせて、対応できればと思う。

崎田先生の報告については、SI構想の細かいところが分かった気がする。やはり社会では政府への信頼が低い。政府が情報を隠していることをよく聞く。そうしたら、真面な対話はできない。福島の人には、加害者でもあり、被害者でもあるジレンマがある。対話の場の重要性を感じた。

コメント:小山田大和(合同会社小田原かなごてファーム・代表)

2つの報告を聞いて、やはり一番難しい点は合意形成だと思った。特に、廃炉の問題がそうであり、これは地域資源だけでなく、国際的にも注目される場所もある。もし現在のこのような取り組みがうまく行けば、福島復興モデルが開発され、これはまた他の国や地域にも輸出できると思う。また、東日本国際大学のような地域の大学が、いろいろ取り組んでいることにも意味が大きいと感じた。地域の大学はどう地域に貢献するか、さらに世界に発信するか、多くの可能性を感じ、今後の展開が楽しみである。崎田先生の報告にもあったが、プロセスを公開することには全く同感である。特に廃炉というセンシティブな問題については、市民中心のやり方がいいと思うが、実際は何をやればいいのか分からないことが多い。そういう観点からでも崎田先生の活動は重要であると思う。

コメントに対する応答:中村隆行(東日本国際大学教授)

これからは若者世代の役割が重要である。アメリカの大学生が自腹で福島に来て調査活動を行っている事例もあり、若者世代を今後巻き込んでいくことが重要である。また、大学の地域における役割は非常に重要であり、中立的な立場からこそ、様々な課題が明確に見えている気がする。これからも地域住民を含め、多様なアクターと協力して取り組んでいきたい。

コメントに対する応答:崎田裕子(NPO法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)

合意をどういうふうにしていくのが重要であるとの話があった。合意に向けて、まずは対話を深める場の構築を重視して、何が課題なのかを明確にしたいと考えている。東日本国際大と早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの2つの構想をどう繋げるかが今後の課題である。

【パネルディスカッション:「福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か? ~復興知を地域に根づかせ、展開していくには~】

モデレーター:徳永朋祥(東京大学教授)

【政府・自治体関係からの参加】

江口哲郎(復興庁参事官)

前回の第1回のシンポジウムの開催の時には、国際教育研究拠点構想に関する有識者会議からロボット、農林水産業、エネルギー、廃炉・廃炉技術応用、放射線安全・健康、リスクコミュニケーションの5つの研究テーマからなる意見がまとまっていた段階であった。その後、与党として方針を出すプロセスがあり、今年の9月に与党の答弁をいただいている。基本的に拠点の目的はそのままであるが、この拠点を浜通りにつくる意義を明確にしてほしいとの意見があった。年内に政府として方針をまとめることになっている。政府案としてまとめるために、急ピッチで進められている。このような政府のプロセスを踏まえ、地元の方々の意見をいろいろ聞いてみたいと考えている。

橘 清司(福島県企画調整部部長)

福島県としては、国際教育研究拠点に対し、今年の5月に有識者会議で福島県知事が意見を出している。基本的な考え方としては、浜通り地域再生の新たなエンジンとしての拠点として考えており、拠点間の連携を深め、その役割を最大化するために重要であると考えている。また、国内外への情報発信や風評払拭のための拠点でもあり、早期開所を実現し、国と一体となって、研究環境・生活環境などのまちづくりや、産業集積などに積極的に取り組みたいと考えている。

国立の研究開発法人の新設で実現し、縦割りではなく総合的なガバナンスの効いた1つの組織として設置し、地元の教育機能・人材育成機能に期待している。将来的には、拠点の中核となる大学の学位が、福島県において取得できる仕組みにしたいと考えている。高校生・大学生・大学院生の接続を滑らかにする仕組みも検討していく予定である。

また、拠点に参加する大学は、国際性・研究力・教育力が一流で、福島復興への使命感があり、中長期的に福島にコミットする意思のある大学にこそ中核になっていただきたいと考えている。特に、研究者や学生が、継続的に福島に駐在し、現地をフィールドにして実践的な教育研究に取り組んでいくことを期待している。

震災後10年目を迎えているが、浜通り地域にはまだ居住人口が少ない地域も多く、研究者やその家族を受け入れられる豊かな住環境・生活環境、さらには商業施設・コンベンション機能などのインフラを構築し、魅力ある新たなまちづくりに国と一体となりながら、県として市町村とも連携して取り組んでいきたい。

小松和真(福島県広野町復興企画課課長)

被災地の復興において、地域で暮らす人に地域の将来像を考えてもらうことが重要である。しかし、震災以降、少子高齢化により、中々以前の状況に回復されておらず、移住してくる人もいない。地域の未来を決めるのは自分であるが、どうすればいいかわからない人が多い。国や県に依存するのではなく、外の意見も聞きながら、自立していくためにいろいろな活動をしてきた。広野町は、国際フォーラムも開催しながら、先進事例の紹介や交流を行ってきた。それがきっかけとなって、住民の中で地域を変えたいという人も現れ、主体的な活動もしている。また、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターを通して、いろいろな研究者や他大学とも連携しながら地域活性化に取り組んでおり、非常に役立っている。国際教育研究拠点については、双葉郡では、中身の議論より立地場所が先行して議論されている。広野町には、ふたば未来学園高校がある。未来学園は、教育復興をビジョンとして、その実現に取り組んでいる。国際教育研究拠点が、何を目指し、地域にどう貢献するか見守っていきたい。地域の魅力を再発見するだけでなく、地元の若者と協力していく、実践的な学びの場になってほしい。

【地域からの参加】

青木淑子(NPO 法人富岡町 3・11 を語る会代表)

富岡町でカタリベのNPOをつくって、2013年から活動している。地域を代弁するかは分からないが、地域の活力を戻したいと強く考えている。しかし、現状を知らない限りには、何も始まらないと思っている。現状を生で語って、福島で何が起きているのかをしっかりと届けたい。世代を超えて、地域を超えて、話をする活動をしている。今の学生には、震災を体験していない子どもたちが多く、そういう子供たちとも世代間交流会を行っている。地域の力は、知ることから始まると思っている。人が育たない限り、何も始まらない。人材育成こそが未来につながる。国際教育研究拠点については、どこにできるかではなく、何ができるのかが重要である。最近、伝承館に関するいろいろなニュースはあるが、伝承館の研修プログラムの中には40分間語ることがあり、今まで1000人以上に語ってきた。伝承館ができたたん、それまで全然双葉郡に来なかった県内の中学・高校の学生が訪ねてくるようになった。こういったことからしか始まらないと思う。まずは、伝承館のこのプログラムを今後も持続させていくことが大事であると考えている。

【学術からの参加】

森口祐一(東京大学教授、国立環境研究所理事)

前回の第1回シンポジウムについては、「対口支援」方式が中心であったため、「公」「学」双方で情報共有がなされにくかった気がする。福島という場を重視しつつも、災害復興教育・研究として一般化しなければ、日本の将来世代にも国際的にも共有されにくいと思う。地域の将来を担う世代との対話、モチベーションの理解が第一歩として重要であり、早稲田大学はふくしま学(楽)会や1F 廃炉の先研究会で地域対話を試みている。復興知のもととなる教訓は、当事者として経験し、学び取るものであり、教え、訓することでは身につけにくい。どんな教訓をどんな媒体を用いて次世代に継承するのかを考える必要がある。そのために必要な教育としては、「正しいこと」を教えることの重要性は否定しないが、欠けているのは「正解が一つに決まらない問題の解決力、創造力の養成」ではないかと思う。このような点を重視すべきであると思う。

芥川一則(福島工業高等専門学校教授)

世界水準の何を国が提供するかが問題である。地域の復興においては、市場が重要であると思う。市場を作る時に、国と県が何を提供できるかを考える必要がある。日本の放射能の基準は世界のレベルより厳しい。法律を変えて、放射能の研究をしやすい環境を整備する必要がある。しかし、住民の理解が課題である。法律は、研究拠点が人材を集められるかどうかの点が、キーになると思う。

松岡俊二(早稲田大学教授)

なぜ有識者会議の「最終とりまとめ」の国際教育研究拠点構想が面白くないのか？それは、深い問いが共有できるかどうかという点と関係がある。今日お伝えしたい点は、次の3点である。①東日本大震災と福島原発事故の歴史の教訓の継承を行うためには、どのような国際教育研究拠点が必要なのか？②「復興と廃炉の両立」を可能にする国際教育研究拠点とは何か？③東日本大震災や福島原発事故だけでなく、地震・水害やCOVID-19 パンデミックなどの頻発する災害を考えた時、国際教育研究拠点は20世紀型の単一集中立地で良いのか？である。①については、21世紀の科学技術研究における生命や生態系などの全体性を考える想像力や感性の重要性、地域社会の歴史と文化や災害復興の記録と記憶を踏まえた世代間で継承可能な災害復興知(継承可能な教訓)の形成が重要である。②については、専門知と地域知が協働した新たな「復興知」と「廃炉知」の創造とともに、復興知と廃炉知の世界への積極的発信が重要である。③については、サステナビリティとレジリエンスを踏まえた分散ネットワーク型が重要である。これらの点をどう構築するかが、今後の検討していくべき事項である。

【若者トーク:「未来に繋がる国際教育研究拠点とは何か？」】

吉川 薫(近畿大学農学部農業生産科学科3年)

昨年度・今年度で4~5回川俣町を訪問して活動をしている。一番学んだことは、座学では学べない、実学を体感できたことを学べたことである。地域の人たちとの関係性をつくることが重要であると思った。地域の方々は、丁寧に対応してくださり、重みのある回答を学生一人一人に賢明に答えてくださった。それが関係性づくりとして大事であると感じた。このような関係性を後輩にも引き継いでもらいたく、より強固な関係性を作っていく、誠心誠意という姿勢を引き継いでいきたい。

杉本拓也(早稲田大学文化構想学部3年)

福島復興にプラスになるアーカイブとは？について今日は報告したい。1F事故とのそこからの教訓については、問題の幅が大きい。そのため、ふんわりしてしまう。皆が納得するメッセージを発信しようとする、とがった発信はできない。アーカイブの先行事例としては、アウシュビッツ博物館を挙げることができる。アウシュビッツ博物館の管理主体はポーランドであるが、博物館内には各国のブースがある。福島の場合、博物館の構成に関する工夫が必要である。町ごとの記憶の展示、国、東京電力が、それぞれ独自に展示できる仕組みがあると良いと思う。それぞれバラバラで市町村の記憶を継承することと、アイデンティティの統一は矛盾するかもしれない

が、両立可能だと私は考えている。両方とも震災・エネルギーについての深い理解を得るという大きな目標があるため、それを最大公約数として共有できると考える。

コメント:青木淑子(NPO 法人富岡町 3・11 を語る会代表)

杉本さんの意見を伝承館の人たちと交わしたら面白いと思う。伝承館で私が来た人たちに話すのは、問いであって答えではない。何を展示するかというものでアウシュビッツの例があったが、原発事故の悲惨さをどう展示するかはとても難しい。広島や長崎の原爆の被害に比べて、今回の原発事故の被害は見てわかるものではない。伝承館では、まちから出て行く何千もの車両の列の写真が展示されている。それをみるだけでは悲惨さは感じられないが、そこに説明が桑あることで悲惨さが浮き上がってくる。これから先、何年も何十年も帰れないということを知らずに出て行く。それを見て、学ぶことが伝承館の意義である。杉本さんと今度一緒に話してみたいと思った。

石島由紀乃(福島高専ビジネスコミュニケーション学科 5 年)

小学校 4 年生の時に東日本大震災を経験している。内陸のため津波の被害はなかったが、断水していた。福島県産や福島出身と言うことで、風評を受けてきた。いつのまにか福島は、復興・発展していた気がする。その時に、2019 年の台風 19 号から被災した。何げない日常のありがたさと自然の脅威を痛感しており、震災経験を継承することが重要であると思った。福島高専では、SDGs や原子力発電、復興に関する基本的知識を学んでいる。課外活動で海外調査なども行っている。福島県は世界で注目されている。世界中の人々と問題を共有することが重要である。未来の教育機関には、震災体験の継承、地域社会における課題の学び、国際的な課題の共有が必要であり、特により充実した教育カリキュラムの創造が重要であると思う。

コメント:崎田裕子(NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長)

高専の学生が自分事で考えて、世界の方々と交流することは大事である。地域の歴史を考えつつ、外の人と交流して発信する。その取り組みが地域に貢献できると考える。今後、地域のためにどういうふうに活動するかが、非常に楽しみである。

遠藤 瞭(新潟大学理学部物理学科 2 年生)

福島県大熊町出身で、ふたば未来学園高校を卒業している。未来学園高校では、未来探究授業があり、福島復興についていろいろなことを学ぶことができ、また自分で考えることができた。こういうことを通じて、将来には廃炉産業に関わりたいと考えている。国際教育研究拠点には、次の 3 点を提案したい。①専門知と地域知の共有が重要である。多様な他者と学ぶことができる地域に開かれた場所があり、オープンな姿勢というものが探究の場として必要である。②科学と社会を結ぶ人材育成が必要である。廃炉というものは、トランスサイエンスな問題であると考えられる。科学を超越したというニュアンスだが、科学的な知見だけでは解決できない課題が多いことを意味する。そういった事例の場合は、そういった知見だけでなく、社会的合意等が必要となる。この地域で廃炉の議論が行われることは、その他のトランスサイエンスな課題に関しても応用できる。そういったものに取り組む人材を育成することが、この地域でやることの意義であると思う。③復興は地域とともにするものである。地元が大変な事故になったこともあり、将来地元に戻って廃炉に貢献することを考えているが、地元に戻ったときに廃炉が自分の目にどう映るのかを考えていく必要がある。教訓として残すべき事例であると思うが、この地域がどういった文脈で語られるかを悩む必要がある。ダークツーリズムの対象となる地域として、地元の人たちの目にどう映るかも考えていかないといけない。地元の小さな声を大事にしてほしい。小さな声も蔑ろにされない未来となることを期待したい。

コメント:秋光信佳(東京大学教授)

今の話の中で、ダークツーリズムのようなものも出てきて、地元の方から災いを転じて福となすという意見があるのは力強い。

渡邊美友(関西学院大学人間福祉学部社会起業学科1年)

福島県の中通りにある白河市出身である。震災後、浜通り地域のふたば未来学園高校に進学し、卒業している。大学は、関西地域のところに進学し、ここで学んで将来には福島に戻って福島の人材を育成したいと考えている。関西に来て感じたことは、関西は事故当時の福島の認証がそのまま残っている。福島出身ですというと、これから原発のところに帰るの?とか、未だに放射能のイメージが強い。関西の大学生にとってアンケートでは、福島のイメージは原発事故という答えが47%であり、福島県に来県したことがないのが82%であった。それでも福島について知りたいという人は88.4%であり、復興状況は原発事故当時のみ知っているが69%であった。原因として考えられることは、知らない(他人事)、知ろうとしない、相手の立場より自分を重視するからである。これはだれでもそうである。現状を共有するために、高校時代には双葉郡の高校生と全国の高校生がお互いにホームステイしながら、地域の未来を考える宿泊体験型ワークショップの地域交換留学活動を行った。戻りたいと考えている若者、遠藤さんのように地域の外で学んでいる若者を繋げることが必要であると考えている。福島をフィールドに地域の人に密接に関わることが大切である。関西学院でも復興のことを学ぶが、講師という立場のため、その後のつながりが無い。講師の人の連絡先もわからないし、連絡先もない。地域のつながりがこれからの教育で必要だと思う。

コメント:芥川一則(福島工業高等専門学校教授)

他人事を自分事にしてもらうことが非常に大事である。地元には、どうしても超えられない壁がある。しかし、超えられないにしても超えようとする努力が重要である。また、続けることが重要である。続けることの意義を分かってもらいたい。

川崎 敬(東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程2年)

小規模地熱発電の地域での活用について研究を行っている。自治体にとって、人口減少が課題として認識されている。自分は、専門分野である環境問題(工学面)、再エネ・EV普及という側面から、地域課題解決に取り組んだ。しかし、環境問題の解決が、必ずしも地域問題の解決にはつながらない。両方とも解決できる手法を探していくことが必要である。地域を通して学んでほしいことは、地域の問題に目を向けてみることでどうすれば地域のためになるかを考えることである。現在の国際教育研究拠点構想では、どんな問いに答えるのかが、議論されていないなと感じた。問いを明確にし、多様なバックグラウンドを持つ人たちが、同じテーマに取り組む場になれば面白いように思う。

コメント:森口祐一(東京大学教授、国立環境研究所理事)

若い皆さんがしっかりしていて心強い。若い人たちがどうしたら、モチベーションをもってきてくれるのか。研究者にとっても魅力がないと来てくれない。福島の教訓を活かした日本に役立つ研究は大事であるが、福島にいろいろな拠点が既に存在しており、次々と作っていった方がいいのかどうかについても考える必要がある。地元に戻って経験をもとに福島に役立っていきたいという方が集まってきている。それをどう広げていくか。関心が無いというのは知らないからだけかもしれない。10年が近づいてメディアの取材が入っているが、風化して取り上げられなくなってくる。政府として必要以上に言いにくい部分もあるが、日本全体として考えていかなければならないという問題でもある。自分事として考えてもらう必要がある。

徳永:福島ならではの話の中で、復興農業があるが、崎田さん、遠藤さんのトランスサイエンスの話がある。合意を形成することの難しさもある。国際教育研究としてすべきことがあると思ったが、そこが明確になった気がする。森口先生が言っていた、他人事になる、知らないという話がある。過去に何があったか、現状を知ることが出発点である。科学的なファクトもアーカイブされなければいけない。知る、学ぶという教育が福島でできることが十分にあるのではないかと思う。パネリストの方々に、学生たちの話を聞いた上でご意見を発言していただきたい。

松岡: 知るといふこと、福島ならではという話があるが、渡邊美友さんの話を聞いていて、西日本の人は福島復興に関心を持っていない人が多いといふことを改めて確認した。そうした人たちにも何かしらの関心を持ってもらわないと、日本全体の問題にはならないと思う。福島復興の問題が良い意味で面白い「問い」となることが重要であり、我々研究者だけでなく、一般の方々にとっても面白いものとなっていくことが大事である。風評被害の調査研究でも、科学的に安全性を伝えるよりも、福島の復興状況や現状を見てもらう方が、風評被害対策として効果的であるという研究結果もある。未来世代へ引き継ぐことが可能な教訓にしていくためには、専門知も必要であるが、地域知や幅広い知識を伝えることも必要である。福島復興について「学びたい」という状況を作っていくことができれば、国際教育研究拠点をつくる意義は大きいし、面白いものとなるであろう。

芥川: 今日の議論には 3 つのポイントがあると思う。まずは、問題が他人事になっていることの心の問題である。次は、国際教育研究拠点は手段であって、地域再生と社会イノベーションをここから起こしていくことが目的であるはずである。それを踏まえ、ここから産業を興していかなければいけない。国際とついているため、世界に発信しなければいけない。情報の共有化、世界標準の研究基準・法律的な問題、国の問題となるような研究基準を、福島の中でできるようにして、世界全体として捉えられるようにする問題の共有化が必要である。

森口: 渡邊美友さんの話で、関西人ははずけずけ言うため、東の方の人はショックを受けるといふ。あまねく知ってもらうことは難しい。震災後、災害廃棄物の広域処理に関わったが、それは日本全国で助けなければいけないといふことであつた。全国から視察が殺到したが、受け入れないといふこともあつた。伝えれば、関心を持ってくれそうな人に、伝えることは大事である。浜通りに拠点を作るのであれば、魅力を高める、行きやすくすることも重要であるといふ。中通りから浜通りへのアクセスは非常に難しい。車はまだいいが、磐越東線で行こうとすると大変である。常磐線は全線開通して行きやすくなったが、全体的に改善する必要がある。東日本大震災関係、災害等、低頻度の巨大なイベントに対応できる能力形成は重要である。そういったところと原発事故は切れてしまっているといふが、能力を超える問題に対して、どう対処するかといふ共通性、備えについてもまだまだである。この後、行政の方々に発言がまわるので、直接的に言えないが、何のために国際教育研究拠点をつくるのかについて教えていただきたい。

青木: 高校の時に、渡邊美友さんの活動のエネルギーとなつていたのは、浜通りと中通りの温度差であつた。そのため、関西でもそれがエネルギーになると思ふ。拠点を浜通りにおかれて、地域に何が与えられるのかを考えてみる必要がある。私としては、こんなに面白い地域は無いと思つている。地元と言つているが、元々住んでいた人がまちをつくるのではない。いろいろな人たちが集まって、まちをつくっていく。富岡町は、15,000 人が 1,500 人となつている。6 年間ゼロだったのが、3 年で 1,500 人になった。半分は元の町民ではない。作業員といわれる人たちでも、居住届けを出している人もいる。そういう面白さが、町のエネルギーにならないといけなない。これからは、どのようにより多くの人をまちづくりに巻き込むかを考える必要がある。

小松: まちづくりといふと、うわべだけの議論となり、嫌われたくないとなる。そういう反面、風評被害といふか、自分が地域を嫌っている。それもあつて、避難場所から帰ってこない。地域課題として本音部分は人口減少が課題である。ギャップがあるのはその通りである。まちづくりとして地元から言われていたしっかりやりたいといふのは、伝統文化の継承・教育とあるが、人がいなくなると無くなってしまう。地元の人が、地元が好きだと言つて戻ってこられる環境を作るのも行政の役割である。

橘: ひとくちに福島県といつても、全国 3 位の面積があり、一都三県が入る面積を有している。そのため、復興の進度にも違いがある。広域自治体として、復興の進度を捉えて、今後それぞれの

地域がどのような方向性を目指していくのかについて、対話をしっかりしていこうと考えている。日本全国でつらい災害等のイベントがあって、福島だけなぜ優遇されるんだという声があるのも事実である。自分事として捉えてもらえる対話が大事であると思う。今も復興所得税を負担してもらって復興事業が進んでいる。どの分野もそうであるが、国際教育研究拠点は原子力災害で地元の産業が失われた中、再構築する、新しい住民を呼び込まなければいけないなど、10年目以降の浜通りの目指す方向性として拠点がある。その中で、他人事から自分事となるような対話が必要であると感じている。行政として復興庁と地元の意見を踏まえて、今後のことを決めていきたい。

江口:まとめることは難しいが、松岡先生から言われた国際教育研究拠点構想は面白くないという意見には同感である。答えを出す前提の問いが深く投げかけられたものかというのは、しっかり省みなければならない。復興とは何か、避難指示を政府として出して、解除は徐々にされているが、定住人口が回復していない。それを回復するためには、産業を創出する、そのために産学連携拠点、その産業は何ができるかという点でロボットなど、放射線に苦しんだ経験を踏まえて放射線技術の分野、農業の分野でどうできるかのことをそれぞれ考えている。今日言われていたことは、全てが専門知である。専門分野であれをしよう、これをしようというのも大事であるが、そういう壁を取り払って描いていくことが必要であると感じた。産業創出がメインとなっている。そのための人材育成という立て付けとなっている。人材育成が期待されていると改めて感じている。拠点でも教育機能を持つようにしており、今日多かった人材育成のコメントは、若年層への教育機能を提供しようという話が多かった。どういう教育機能を提供するかを考えなければならない。他人事でなく自分事にしたい。人材育成のコンセプトとして、教育ビジョンとの連携が必要であるが、こういうところも求められていると痛感した。また、青木先生にも言われたが、全ては人だし、知ること、伝えること、教訓化することが大事である。現在の構想は、発信拠点というよりも、産業化に向けた拠点となっており、福島としてもっと発信していかなければいけないのと思う。伝承館もそういう意図でできている。ここまで期待されているということは、伝承館や地元が連携しなければならないということである。地元と結びつく拠点にならなければならないと感じた。さらに、コロナを見据えた分散化への対応の必要性や社会科学分野が弱いということは、有識者会議でも言われていた。拠点については、令和3年度にしっかりした基本構想をつくらうとしている。その中で、これまで十分できていなかったコロナへの対応と社会科学への対応を考えていきたい。

崎田:福島は楽しいんだという、息吹が感じられる。専門知を持つ方と共有しながら、情報発信をしていくことが大事である。

中村:他人事とあるが、福島浜通りに産業が新しくできて、福島浜通りにきたら面白いぞという自発的などころまで持っていくことが必要である。新しい人、若い人を呼び込む仕掛けを作ることが重要で、無理に来てもらう必要は無い。福島浜通りに面白いぞと言う雰囲気があると自然に人が集まってくる。

森口:新しい人が入ってきて、浜通りが活性化するというので、国際教育研究拠点が必要であると思う。しかし、そのコンビネーションが正しいのかどうかは、一度考えてみる必要がある。教育研究は必要であるが、本当にそのコンビネーションなのかというのは、改めて議論しないといけない。

徳永:そもそも私たちは問いを共有できているか。私たちが本来考える「問い」は何なのか。それを共有する、共有する機会を作ることによって、次へのステップとなると考えた。福島でということが起こっていて、どういう状況なのかを知ること、共有すること、そういう場ができてくると、人が集まってきて、教わるのではなく学ぶという場になり、そこに若い人が集まってくると質の高い教育になると考える。復興知事業で関わっているが、個別の事象に焦点を当てている

ことが多い。知とはなにか。それ自体は何かというのが明確でないまま、議論が進められているのではないかと感じた。

閉会挨拶

松岡俊二(早稲田大学教授)

8月9日に開催した第1回シンポジウムを踏まえて、今日はさらに内容の濃い議論ができたと思う。何かを集約して正解を出すというシンポではなく、オープンエンドな議論を行うことに意義があるシンポなので、今回のシンポをきっかけにして、再度深く国際教育研究拠点について考える機会ができたように思う。今日も100人近い方々の参加があったが、今後は出来るだけ西日本の方を福島復興の議論に意図的に呼ぶようにして、日本社会全体の議論にしていきたい。我々は復興知事業を3年間やってきたわけであるが、復興知とは何かという議論をしっかりとやっていない。これは非常に良くないと考えている。福島イノベーション・コースト構想機構や文科省においてももっとこの点を考えることが必要だろうし、我々も福島の復興知はこれですよというのを社会へ返していくことが重要だと考えている。今日は、広野町の小松課長、福島県の橘部長、復興庁の江口参事官にご参加いただき、特に江口参事官からは議論のポイントを4点にまとめていただき、復興庁として今日のシンポの議論を受け取ってもらえたと考えている。また、福島県の地元の方とも引き続き議論して行ければと思う。浜通りの方々からは、時々、福島県はあまり浜通りのことを考えてくれているのではと言った意見を聞くが、今日は福島県の橘部長から福島県は浜通りのことをちゃんと考えていることを力強くお話しいただいた。今後も、福島県とも密接に協力しながら、5大学の復興知事業を進めていきたいと考えている。本日は、大変熱心な議論をいただき、主催者を代表して心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

以上